

四半期報告書

(第109期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

コニカミノルタホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	コニカミノルタホールディングス株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松崎正年
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号（注）
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号（注）
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成24年8月17日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所、最寄りの連絡場所 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
尚、電話番号の変更の予定はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	186,205	189,373	767,879
経常利益 (百万円)	2,556	4,786	34,758
四半期(当期)純利益 (△は四半期純損失) (百万円)	△110	154	20,424
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,899	△10,033	14,943
純資産額 (百万円)	423,103	420,999	434,987
総資産額 (百万円)	833,130	876,550	902,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (△は1株当たり四半期純損失金額) (円)	△0.21	0.29	38.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	0.28	37.28
自己資本比率 (%)	50.6	47.9	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,990	△862	72,367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,380	△15,431	△42,757
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,419	△489	26,390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	174,663	215,346	231,933

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第108期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、情報機器事業において、株式取得により、キンコーズ・ジャパン(株)を連結子会社にしたことであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①連結業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.6.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,893	1,862	31	1.7
売上総利益	862	836	26	3.2
営業利益	63	32	30	93.8
経常利益	47	25	22	87.3
税金等調整前四半期純利益	39	3	35	921.1
四半期純利益(△は損失)	1	△1	2	—
1株当たり四半期純利益 (△は損失)	0.29	△0.21	0.50	—
設備投資額	77	48	28	58.4
減価償却費	107	116	△9	△8.3
研究開発費	176	190	△14	△7.5
フリー・キャッシュ・フロー	△162	6	△169	—
連結従業員数	40,174	35,996	4,178	11.6
為替レート	円	円	円	%
USドル	80.20	81.74	△1.54	△1.9
ユーロ	102.91	117.40	△14.49	△12.3

当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)における当社グループの主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野、プロダクションプリント分野とも前年からの販売モメンタムを維持し、当期間の販売台数は前年同期を上回る水準となりました。また、新たな成長領域として体制強化を進めるOPS(オペティマイズド・プリント・サービス)では、グローバルレベルでの大口顧客向けの販売実績を継続して積み上げています。産業用材料・機器事業では、視野角拡大用VA-TACフィルム(以下「VA-TAC」)や薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム(以下「TACフィルム」)が前年同様の好調な販売が続いたほか、タイの大規模洪水及びデジタル家電全般での生産調整の影響が解消したHDD用ガラス基板やデジタルカメラ用・カメラ付携帯電話用レンズユニットの販売も総じて上向きしました。また、デジタル一眼レフ用交換レンズやデジタルシネマ用プロジェクションレンズ、光源色用計測機器など高付加価値製品も順調に推移しました。ヘルスケア事業では、デジタルX線画像診断システム、フィルム製品とも前年同期を上回る販売数量を確保しました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、1,893億円(前年同期比1.7%増)となりました。当期間は、とりわけユーロに対する為替レートが前年同期に比べて15円近くの大幅な円高となったため、為替換算によって79億円の減収影響を受けましたが、前年同期比増収を確保しました。

営業利益は、高採算な主力製品の販売増加に伴う売上総利益増等により、円高による減益影響41億円を吸収し、63億円(前年同期比93.8%増)となりました。経常利益は、円高に伴う為替差損の発生等により47億円(前年同期比87.3%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は、一部老朽設備に係る固定資産除売却損7億円を特別損失に計上したこと等により、39億円となりました。四半期純利益は、前年同期の1億円の損失から1億円の利益となり、全ての利益項目で前年同期比増益を達成しました。

当社グループの中期経営計画『Gプラン2013』の中間年度となる平成25年3月期は、当該計画の目標達成につながる年として、各事業において成長力強化のための取組みを推進しております。

情報機器事業においては、新興国での事業拡大と展開の強化を図るため、シンガポール及びアラブ首長国連邦に地域統括会社を、トルコ、ベトナム、タイには販売会社・販売事務所を相次いで設立しました。また、販売力強化のためワールドワイドでのM&Aも積極的に進めています。

一方、本年4月には機能性フィルム系の新規事業・新商品の育成と光学系事業の収益力強化を目的としたグループ内組織再編を実施しました。これに伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,303	1,340	△37	△2.8
	営業利益	30	36	△5	△16.3
産業用材料・機器事業	外部売上高	405	311	—	—
	営業利益	81	34	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	158	155	3	1.9
	営業損失(△)	△1	△5	3	—

(注) 「産業用材料・機器事業」の前第1四半期連結累計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載していません。

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

オフィス分野では、米国及びアジア等の新興国市場での販売拡大が牽引し、当期間の販売台数はカラー機、モノクロ機ともに前年同期を上回りました。また、グローバル規模で体制強化を進めているOPS（オプティマイズド・プリント・サービス）の成果として、東中欧地域最大級のフィナンシャルグループであるErste Group Bank AG（本社：オーストリア）との契約更改により、当社をシングルサプライヤーとして10カ国を対象にした新たなグローバルOPS契約を受託しました。当期間の新製品として、クラウド・モバイル時代のお客様の新しい働き方に対応したA3カラー複合機（MFP）の新シリーズ「bizhub（ビズハブ）C364/C284/C224」の3モデルを本年6月後半より発売しました。

プロダクションプリント分野では、カラー機は欧州、モノクロ機は新興国での販売増が貢献し、当期間の販売台数は前年同期を上回りました。当期間の新製品として、企業や官公庁、学校などの集中印刷部門をターゲットとしたモノクロ機の新製品「bizhub PRO 951」を5月より発売しました。また、ドイツにおいて5月に開催された印刷業界最大の展示会「drupa 2012」では、当製品をはじめ、カラー機及びモノクロ機の次期新製品を精力的に出展し、お客様から高い評価をいただきました。

当事業では、このように「ジャンルトップ戦略」に沿ってデジタル機器及びソリューションサービスの販売拡大に注力するとともに、成長領域での更なる競争力強化を目的としたM&Aに積極的に取り組みました。オフィス分野では、OPSのグローバル展開を進める上で核となるITサービスの強化を図るため、ITサービスプロバイダーであるSerians S.A.S.（本社：フランス）を6月に買収しました。また、プロダクションプリント分野では、国内での企業内印刷市場における競争力強化を狙いとして、プリントショップ国内最大手であるフェデックス キンコーズ・ジャパン株式会社（本社：東京）を5月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、1,303億円（前年同期比2.8%減）となりました。なお、主にユーロに対する著しい円高により、為替換算で73億円の減収影響を受けました。営業利益は、円高による減益影響38億円に加えて、新製品導入の端境期となりその寄与が限定的であったため、30億円（同16.3%減）となりました。

2) 産業用材料・機器事業

(事業担当：コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社・コニカミノルタオプティクス株式会社)

ディスプレイ材料分野では、当社の強みである薄膜タイプの製品が韓国及び台湾の有力顧客から支持され、VA-TAC、通常のTACフィルムとともに当期間の販売数量は前年同期を上回りました。

メモリー分野では、HDD用ガラス基板はタイ洪水の影響も解消し、500GB対応の製品出荷も本格化したことにより、当期間の販売数量は前年同期を上回りました。光ディスク用ピックアップレンズは、DVD用の回復が牽引して全体の販売数量は前年同期を上回りましたが、ブルーレイディスク用は市況が好転せず低調な状況が続きました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ用・カメラ付携帯電話用レンズユニットの販売は、生産調整の解消や搭載製品の拡大等により総じて前年同期を上回りました。また、デジタル一眼レフ用交換レンズやデジタルシネマ用プロジェクションレンズなど高付加価値製品の販売も順調に拡大しました。

計測機器分野では、LED照明モジュールやディスプレイパネルの生産ラインで品質管理に使われる色彩照度計「CL-200A」など光源色用計測機器の販売が好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は405億円、営業利益は81億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「セグメント情報 II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日） 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

3) ヘルスケア事業（事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

当事業では、カセット型DR（デジタルラジオグラフィー）「AeroDR（エアロディーアール）」や回診車向けDR、卓上型CR（コンピューテッドラジオグラフィー）「REGIUS Σ（レジウス シグマ）」等のデジタルX線画像診断システムを国内外の医療施設に向けて拡販に注力し、当期の販売台数はDR、CRとも前年同期を上回りました。フィルム製品は海外での販売増が貢献し当期の販売数量は前年同期を上回りましたが、国内は減少が続きました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は158億円（前年同期比1.9%増）となりました。営業損益は、販売物量増加による利益増や費用管理の徹底等により前年同期から3億円改善し、1億円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

		当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	(億円)	8,765	9,020	△255
総負債	(億円)	4,555	4,670	△115
純資産	(億円)	4,209	4,349	△139
自己資本比率	(%)	47.9	48.1	△0.2

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比255億円(2.8%)減少し8,765億円となりました。流動資産は197億円(3.5%)減少の5,461億円(総資産比62.3%)となり、固定資産は57億円(1.7%)減少の3,303億円(総資産比37.7%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比9億円増加の915億円となりましたが、有価証券が174億円減少したことにより、現金及び現金同等物としては165億円減少の2,153億円となりました。受取手形及び売掛金は93億円減少の1,648億円となりました。一方、たな卸資産は44億円増加し1,094億円となり、加えて繰延税金資産が12億円増加しました。

固定資産については、有形固定資産は償却が進んだことにより前連結会計年度末比50億円減少の1,739億円となりました。無形固定資産は、全体として償却が進んだ一方、情報機器事業における企業買収によるのれん等が増加した結果、12億円増加の886億円となりました。投資その他の資産は、株価下落に伴い投資有価証券が25億円減少したことにより、19億円減少の678億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末比115億円(2.5%)減少し4,555億円(総資産比52.0%)となりました。支払手形及び買掛金は23億円減少し858億円となりました。賞与引当金が53億円、未払金が33億円、未払費用が26億円それぞれ減少しました。一方、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、16億円増加し2,295億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比139億円(3.2%)減少し4,209億円(総資産比48.0%)となりました。利益剰余金は、四半期純利益の計上1億円、期末剰余金の配当39億円等により、前連結会計年度末比38億円減少し2,190億円となりました。また、その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が87億円、その他有価証券評価差額金が18億円それぞれ減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.2ポイント低下し47.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8	119	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△113	△40
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△162	6	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△14	9

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー8億円の支出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー154億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは162億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは4億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比165億円減少の2,153億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益39億円、減価償却費107億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の減少31億円、賞与引当金の減少52億円、未払金及び未払費用の減少33億円、法人税等の支払い41億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは8億円のマイナス（前年同期は119億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び産業用材料・機器事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出72億円の他、情報機器事業においてプロダクションプリント、ITサービス力の強化等を目的に国内や欧州における買収を進めたこと等による子会社株式の取得による支出55億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは154億円のマイナス（前年同期は113億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは162億円のマイナス（前年同期は6億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い38億円、有利子負債の純増加額36億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは4億円のマイナス（前年同期は14億円のマイナス）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は176億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所	単元株式数は500株 であります。
計	531,664,337	同左	—	—

(注) 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	531,664,337	—	37,519	—	135,592

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,381,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 528,451,000	1,056,902	—
単元未満株式	普通株式 1,831,837	—	1単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	531,664,337	—	—
総株主の議決権	—	1,056,902	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に15,500株 (議決権31個)、「単元未満株式」欄の普通株式に436株含まれております。

2 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に91株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) コニカミノルタ ホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内 1-6-1	1,381,500	—	1,381,500	0.26
計	—	1,381,500	—	1,381,500	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,640	91,548
受取手形及び売掛金	※2 174,193	※2 164,880
リース債権及びリース投資資産	13,775	12,197
有価証券	141,293	123,798
たな卸資産	105,080	109,490
繰延税金資産	20,100	21,307
未収入金	13,467	11,755
その他	11,759	15,038
貸倒引当金	△4,385	△3,854
流動資産合計	565,923	546,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,874	66,093
機械装置及び運搬具（純額）	39,773	37,294
工具、器具及び備品（純額）	22,407	22,496
土地	33,609	33,406
リース資産（純額）	415	672
建設仮勘定	7,817	6,022
貸与資産（純額）	8,101	7,960
有形固定資産合計	178,999	173,947
無形固定資産		
のれん	59,727	61,059
その他	27,613	27,556
無形固定資産合計	87,341	88,616
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073	16,493
長期貸付金	133	130
長期前払費用	2,650	2,461
繰延税金資産	38,281	38,757
その他	10,355	11,063
貸倒引当金	△706	△1,082
投資その他の資産合計	69,788	67,824
固定資産合計	336,128	330,388
資産合計	902,052	876,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 88,129	※2 85,827
短期借入金	32,913	45,561
1年内返済予定の長期借入金	11,994	993
未払金	30,295	26,975
未払費用	25,305	22,622
未払法人税等	6,908	7,884
賞与引当金	10,826	5,484
役員賞与引当金	203	73
製品保証引当金	1,050	973
設備関係支払手形	※2 1,062	1,071
資産除去債務	146	143
その他	20,124	19,864
流動負債合計	228,958	217,474
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	73,025	73,027
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	44,545	45,016
役員退職慰労引当金	341	216
資産除去債務	931	931
その他	5,992	5,615
固定負債合計	238,105	238,076
負債合計	467,064	455,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,142	204,142
利益剰余金	222,848	219,026
自己株式	△1,597	△1,598
株主資本合計	462,913	459,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	△709
繰延ヘッジ損益	△228	209
為替換算調整勘定	△30,199	△38,975
その他の包括利益累計額合計	△29,243	△39,475
新株予約権	682	707
少数株主持分	635	678
純資産合計	434,987	420,999
負債純資産合計	902,052	876,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	186,205	189,373
売上原価	102,595	103,104
売上総利益	83,610	86,268
販売費及び一般管理費	80,339	79,928
営業利益	3,271	6,339
営業外収益		
受取利息	271	243
受取配当金	266	223
持分法による投資利益	—	19
その他	912	840
営業外収益合計	1,450	1,327
営業外費用		
支払利息	646	566
持分法による投資損失	12	—
為替差損	660	999
その他	846	1,314
営業外費用合計	2,165	2,880
経常利益	2,556	4,786
特別利益		
固定資産売却益	37	48
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	39	49
特別損失		
固定資産除売却損	237	759
投資有価証券評価損	1,817	65
減損損失	53	28
災害による損失	96	—
特別損失合計	2,205	853
税金等調整前四半期純利益	390	3,983
法人税等	495	3,835
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△105	147
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110	154

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△105	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	△1,896
繰延ヘッジ損益	66	437
為替換算調整勘定	△2,034	△8,725
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	△1,793	△10,181
四半期包括利益	△1,899	△10,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,924	△10,076
少数株主に係る四半期包括利益	25	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390	3,983
減価償却費	11,686	10,715
減損損失	53	28
のれん償却額	2,230	2,301
受取利息及び受取配当金	△538	△466
支払利息	646	566
固定資産除売却損益(△は益)	199	710
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,816	64
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,410	△5,260
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,337	889
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△10	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,821	1,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△997	△8,747
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,319	4,369
貸与資産振替による減少額	△929	△1,493
前払費用の増減額(△は増加)	△1,976	△2,065
未収入金の増減額(△は増加)	△1,112	1,215
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	82	△3,369
預り金の増減額(△は減少)	2,693	2,829
未払又は未収消費税等の増減額	1,724	130
その他	△2,813	△4,022
小計	15,575	3,576
利息及び配当金の受取額	454	491
利息の支払額	△656	△749
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,383	△4,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,990	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,364	△7,298
有形固定資産の売却による収入	157	165
無形固定資産の取得による支出	△870	△1,656
事業譲受による支出	△481	△112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,622	△5,413
貸付けによる支出	△44	△153
貸付金の回収による収入	35	11
投資有価証券の取得による支出	△2	△302
投資有価証券の売却による収入	1	6
子会社株式の取得による支出	—	△120
その他の投資による支出	△221	△776
その他	32	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,380	△15,431

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,524	14,664
長期借入れによる収入	270	4
長期借入金の返済による支出	△3	△11,000
リース債務の返済による支出	△363	△327
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△3,844	△3,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△489
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484	△16,587
現金及び現金同等物の期首残高	175,148	231,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 174,663	※ 215,346

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により、キンコース・ジャパン(株)を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	485百万円	412百万円

(2) 保証予約

取引先における金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	166百万円	135百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	879百万円	937百万円
支払手形	991	1,384
設備関係支払手形	10	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	85,291百万円	91,548百万円
有価証券	89,372	123,798
現金及び現金同等物	174,663	215,346

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,069	31,141	15,505	180,716	5,489	186,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	490	172	197	860	11,184	12,044
計	134,559	31,313	15,703	181,576	16,673	198,250
セグメント利益(△は損失)	3,629	3,403	△510	6,522	1,048	7,571

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,522
「その他」の区分の利益	1,048
セグメント間取引消去	△1,300
全社費用（注）	△2,999
四半期連結損益計算書の営業利益	3,271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,349	40,584	15,807	186,740	2,632	189,373
セグメント間の 内部売上高又は振替高	478	587	727	1,793	13,414	15,208
計	130,827	41,172	16,534	188,534	16,047	204,581
セグメント利益(△は損失)	3,038	8,168	△157	11,048	810	11,859

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,048
「その他」の区分の利益	810
セグメント間取引消去	△1,454
全社費用（注）	△4,065
四半期連結損益計算書の営業利益	6,339

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「オプト事業」としての光学デバイス（ピックアップレンズなど）、電子材料（TACフィルムなど）の製造・販売から、「産業用材料・機器事業」としての電子材料（TACフィルムなど）、機能材料、光学デバイス（ピックアップレンズなど）、産業用・ヘルスケア用計測機器などの製造・販売に変更しております。「情報機器事業」及び「ヘルスケア事業」の主要な製品及びサービスの種類には変更はありません。

なお、変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間の区分方法により前第1四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業33,531百万円、その他3,099百万円となります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△0円21銭	0円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△110	154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	△110	154
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,225	530,281
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	0円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	17,694
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	16,785
(うち新株予約権(千株))	—	909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 3,977百万円
- ② 1株当たりの金額 7円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年5月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

コニカミノルタホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	コニカミノルタホールディングス株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松崎正年
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 安藤吉昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 (注)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成24年8月17日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長松崎正年及び当社最高財務責任者安藤吉昭は、当社の第109期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。